

会計名 一般会計			育児健康支援事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
4	1	2	担当係		母子保健第1・第2係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。			主たる内容	○発達相談として、子育てに困難を抱えている家庭に対し、心理判定員による個別相談を行う。 ○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦の自宅を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。 ○育児、生活面での不安について、栄養士、保育士等が健康教育や相談に応じる。				
	位置づけ	関連計画 健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令	母子保健法								
	対象者	市民（乳幼児及びその保護者）			事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		あかちゃん訪問利用 1,533件（産婦数1,516件） 発達相談 1歳6か月児健診164件、チューリップ相談室30件、2歳・2歳6か月児健康相談125件、3歳児健診138件、ひまわり相談室25件 育児相談及び幼児健康診査時の栄養相談 242人		あかちゃん訪問利用 1,537件（産婦数1,523件） 発達相談 1歳6か月児健診146件、チューリップ相談室79件、2歳・2歳6か月児健康相談108件、3歳児健診131件、ひまわり相談室15件 育児相談及び幼児健康診査時の栄養相談 243人		あかちゃん訪問利用 1,506件（産婦数1,479件） 発達相談 1歳6か月児健診120件、チューリップ相談室85件、2歳・2歳6か月児健康相談104件、3歳児健診106件、ひまわり相談室20件 育児相談及び幼児健康診査時の栄養相談 224人		あかちゃん訪問、発達相談、栄養相談、乳幼児健康診査、育児相談等において必要に応じ実施する。		
成果		あかちゃん訪問利用率はほぼ横ばいであるが、助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減を図るとともに、継続支援につなげることができた。里帰り等で他市に依頼し訪問を受けた数は、産婦数で48件あり、平成27年度の20件と比較して増加していることから、里帰り中からの不安軽減が図られたと思われる。また、発達相談や栄養相談・育児相談・母乳相談等を必要に応じ実施し、継続して支援することができた。								
課題		あかちゃん訪問に関しては、全戸訪問ができていないため、里帰り中に他市で利用したケース等をより積極的に把握し、あかちゃんや母親の状態に応じて、利用動向をしていく。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		あかちゃん訪問利用率（％）			89.0	89.9	91.2	90.0	90.0	
指標										
他市との比較検証		あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		16,793	17,298	16,705	19,290	合計	16,705,067円		
	財源	特定財源	5,528	4,648	4,554	5,080	報償費	5,796,600円		
		一般財源	11,265	12,650	12,151	14,210	需用費	385,651円		
	職員人件費②		22,245	20,996	31,808	28,224	役務費	88,000円		
	総事業費（①+②）		39,038	38,294	48,513	47,514	委託料	10,434,816円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			育児健康支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第1・第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	母子保健法に規定されている。核家族の増加等社会の変化により、妊娠から育児期における不安や孤立及び虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	対象者が限定されるものについては、計画的に実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	母子保健法に知識の普及と保健指導について規定されている。総合計画においては、健康づくりの実施事業として掲げられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。あかちゃん訪問については、目標達成している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
あかちゃん訪問の実績については年々増加しているが、全戸訪問には至っておらず、できるだけ多くの家庭を訪問し、支援につなげるために、関係部署との連携を密に行い切れ目のない支援の体制を構築し市民サービスの向上が必要とされる。					

会計名 一般会計			妊娠・出産・子育て包括支援事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
4	1	2					担当係	母子保健第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制を整備する。		主たる内容	○妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話等で支援を行う。 ○若年妊婦に対して、定期的な家庭訪問等で支援を行う。 ○必要に応じて支援計画を立案し、関係部署と連携するとともに、担当保健師等の継続的な支援に繋げる。				
	位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法						
		対象者	妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等	事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
						妊娠子育て応援室来所 118組 面接相談 615件 電話相談 528件 支援計画立案 171件		妊娠子育て応援室来所 240組 面接相談 1,200件 電話相談 1,100件 支援計画立案 400件	
成果		妊娠届出時、必ず、妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報の提供をし、また妊娠期・子育て期の相談窓口の周知ができた。							
課題		乳幼児健康診査のアンケートにある「育てにくさを感じた時に、相談先を知っている人の割合」を指標とし、事業の推進を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	育てにくさを感じた時に、相談先を知っている人の割合（％）		—	69.8	79.6	80.0	85.0		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	824	95	合計		824,295 円
	財源	特定財源	0	0	550	26	需用費		322,629 円
		一般財源	0	0	274	69	備品購入費		501,666 円
	職員人件費②		0	0	21,257	19,878			
	総事業費（①+②）		0	0	22,081	19,973			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	母子保健法や子ども・子育て支援法等に規定されている事業である。核家族の増加により、妊娠期から子育て期における不安の軽減や虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	支援を必要とする人を、妊娠届出時に把握をし、対象者に応じた支援方法を考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て支援法に規定されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	妊娠・出産・子育て包括支援事業は、平成28年10月から開始し、「妊娠・子育て応援室」に来所される乳幼児及び保護者は少しずつ増えている。相談しやすい環境を整えるとともに、関係部署・医療機関等との連携体制を構築し、市民サービスの向上を図っていく。				

会計名		予防接種事業				担当部	次世代育成部			
一般会計						担当課	子育て支援課			
款	項					目	担当係	母子保健第2係		
4	1					4				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	乳幼児、児童及び生徒の健康保持のため、予防接種を実施することにより、各種疾病の予防を図る。	主たる内容	○BCG、4種混合、MR、日本脳炎、ヒブ等の予防接種を実施する。 ○大人の風しん抗体検査費用の一部助成と風しん予防接種費用の一部助成を行う。 ○ロタウイルス予防接種費用の一部助成を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	予防接種法							
		対象者	市民（20歳未満）	事業期間	～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		不活化ポリオ839人 BCG1,683人 4種混合6,578人 DPT375人 4種混合6,647人 DPT33人 4種混合6,502人 DT1期251人 DT2期1,280人 日本脳炎1期4,918人 1期特例532人 2期4,304人 1期特例317人 2期7期4,355人 1期特例234人2期1,348人 ヒブ6,861人 小児用肺炎球菌6,825人 子宮頸がん予防3人 水痘3,890人		不活化ポリオ119人 BCG1,621人 4種混合6,647人 DPT33人 4種混合6,502人 DT1期1,191人 日本脳炎1期4,355人 1期特例234人2期1,541人 MR1期1,621人 2期1,374人 ヒブ6,622人 小児用肺炎球菌6,628人 水痘4,037人 大人の風しん抗体検査109人 風しん184人		不活化ポリオ67人 BCG1,603人 4種混合6,502人 DT1期233人 4種混合6,502人 DT1期1,191人 日本脳炎1期4,355人 1期特例234人2期1,541人 MR1期1,621人 2期1,376人 ヒブ6,474人 小児用肺炎球菌6,487人 水痘3,217人 B型肝炎2,757人 大人の風しん抗体検査105人 風しん186人 ロタウイルス2,720人		予防接種法に定められた定期予防接種を実施するとともに、ロタウイルス予防接種費用、大人の風しん抗体検査費用及び風しん予防接種費用の一部助成を実施する。		
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種を実施することにより、感染症を予防することができた。 ・乳幼児期に実施する予防接種については、95%前後の接種率となっている。 								
課題		DT2期の接種率が86.6%であり、接種率を向上させる必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標		定期予防接種延人数（人）		37,037	35,377	37,427	39,000	39,000		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		420,646	405,912	423,790	499,528	合計	423,790,392 円		
	財源	特定財源	1,840	339	371	8,736	旅費	36,720 円		
		一般財源	418,806	405,573	423,419	490,792	需用費	716,511 円		
	職員人件費 ②		16,895	22,955	14,927	20,561	役務費	2,156,035 円		
	総事業費（①+②）		437,541	428,867	438,717	520,089	委託料	405,191,007 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策補助金（県）						
30年度以降の事業費見込		0		風しんワクチン接種事業費補助金（県）						
						負担金、補助及び交付金	13,400,611 円			
						扶助費	2,289,508 円			

会計名			予防接種事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	予防接種法で定められた事業であり、感染症の発症及び蔓延を防ぐために必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	予防接種法上、市が実施主体と定められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民の健康保持のために貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。	主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録から援助の資質向上のための講習会や子育ての輪をつくるための交流会の開催、会報誌の発行等センターの運営を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領							
	対象者	会員	事業期間	平成12年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		
成果		平成12年度の事業開始以来、登録会員、活動件数ともに大幅な伸びを示しており、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。								
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる基盤を整備することが急務である。並行して、医療機関との連携等を含め、病児・病後児の預かりに関する体制づくりの検討が課題である。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	成果指標	ファミリー・サポート・センター会員数（人）			2,959	3,165	3,341	3,500	3,700	
	活動指標	活動件数（件）			6,583	7,326	8,200	8,500	9,000	
O 実施	他市との比較検証	H28.3.31現在会員数（人）	碧南市 201	安城市 730	西尾市 929	知立市 673	刈谷市 3,165			
		H27年度活動件数（件）	1,353	2,772	1,516	2,096	7,326			
V C 事業 コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費①	9,941	10,560	10,593	12,496	合計	10,592,940円			
	財源	特定財源	6,643	7,070	7,062	8,330	賃金	7,645,410円		
		一般財源					報償費	109,000円		
				3,298	3,490	3,531	4,166	旅費	21,980円	
	職員人件費②	1,767	1,183	1,329	1,366	需用費	227,581円			
	総事業費（①+②）	11,708	11,743	11,922	13,862	役務費	2,364,640円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称		使用料及び賃借料	170,329円			
	28年度までの累積事業費	0		子ども・子育て支援交付金（国）		負担金、補助及び交付金	54,000円			
	30年度以降の事業費見込	0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する臨時職員のアドバイザーへの賃金のみで、援助活動に係る報酬については、会員同士の遣り取りにより公費負担はないので、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、実施方法については、委託といったことも考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となり、地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。</p>					

会計名			子育てコンシェルジュ事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用することができるよう必要な支援を行うことで、一人ひとりの子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。		主たる内容	子育て支援センター等、子どもやその保護者の身近な場所に専門職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や必要に応じた相談・助言、及び関係機関との連絡調整を行う。 また、幼稚園、保育園、子育て広場、児童館や、子ども相談センター等に従事する職員も専門職員とともに利用者の支援を行い、各施設の連携を強化する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領					
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。	
成果		子育てコンシェルジュ配置施設を初年度39か所から42か所に増やし、子育てに身近な施設で子育てコンシェルジュに相談できる体制を整えた。 また、子育てコンシェルジュ研修を10回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図った。							
課題		子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、更なる資質の向上を図り、市民の利便性を上げることが求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	相談対応件数（件）		—	774	883	980	1,050		
活動指標	配置施設数（箇所）		—	39	42	44	44		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	4,701	5,073	5,689	合計	5,072,533円	
	財源	特定財源	0	3,132	3,382	3,792	賃金	947,420円	
		一般財源	0	1,569	1,691	1,897	報償費	66,000円	
	職員人件費②		0	5,688	5,666	4,476	需用費	34,633円	
	総事業費（①+②）		0	10,389	10,739	10,165	委託料	4,024,480円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			子育てコンシェルジュ事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、更なる資質の向上を図る。</p>					

会計名			母子健康診査等事業				担当部	次世代育成部
一般会計							担当課	子育て支援課
款	項	目					担当係	母子保健第1・第2係
4	1	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	母子保健の推進					
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指すため母子保健事業を推進する。		主たる内容	○母性、乳児、幼児の健康の保持増進を図るために、妊娠期から育児期にかけて健康診査をはじめ、知識の普及、保健指導、訪問指導等を実施する。 ○集団での4か月児健康診査をはじめとする乳幼児健康診査、医療機関委託による妊産婦乳児健康診査などを実施し、必要に応じ育児相談や家庭訪問等により支援する。			
	位置づけ	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
	根拠法令	母子保健法						
	対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）		事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		妊婦健康診査 22,810件		妊婦健康診査 22,219件		妊婦健康診査 21,805件		・妊産婦・乳児健康診査は、受診票を交付し、医療機関委託にて実施。 ・乳幼児健診は対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・育児相談は毎月1回、母乳相談を毎週、健康相談、家庭訪問は希望者及び要支援者に対して実施。
産婦健康診査 1,437件		産婦健康診査 1,428件		産婦健康診査 1,415件				
乳児健康診査 2,712件		乳児健康診査 2,719件		乳児健康診査 2,674件				
4か月児健診 1,695人		4か月児健診 1,662人		4か月児健診 1,623人				
1歳6か月児健診 1,586人		1歳6か月児健診 1,601人		1歳6か月児健診 1,623人				
3歳児健診 1,538人		3歳児健診 1,548人		3歳児健診 1,506人				
育児相談 1,493人		育児相談 1,020人		育児相談 877人				
訪問 586人		訪問 447人		訪問 980人				
離乳食講習会 430人		離乳食講習会 310人		離乳食講習会 341人				
母乳相談 154人		母乳相談 157人		母乳相談 157人				
成果	乳幼児健康診査については99.4%の受診率となった。受診予定日に、連絡なしに来所されなかった場合の電話連絡や、次回日程のご案内をすることで未把握の未受診者が減り受診率の向上を図ることができた。また、他関係部署と連携の後、夜間訪問等を実施し、受診に繋げることができた。							
課題	健診対象月を過ぎて転入した児の場合、健診が未受診の場合がある。乳幼児健康診査を未受診で転入してきた児に対する受診状況の確認を確実にしていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標	4か月児健康診査受診率（％）		99.6	99.1	100	99.9	99.9	
成果指標	3歳児健康診査受診率（％）		97.2	98.5	99.3	99.0	99.0	
他市との比較検証	安城市 4か月健康診査受診率 98.6%		3歳児健康診査受診率 99.9%		(平成27年度)			
	知立市 4か月健康診査受診率 98.8%		3歳児健康診査受診率 99.2%		(平成27年度)			
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		211,128	207,531	204,996	220,948	合計 204,996,067 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 2,028,781 円	
		一般財源	211,128	207,531	204,996	220,948	役務費 1,163,686 円	
	職員人件費 ②		23,301	30,476	24,774	22,534	委託料 193,961,877 円	
	総事業費（①+②）		234,429	238,007	229,770	243,482	扶助費 7,841,723 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
		28年度までの累積事業費		0				
30年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			母子歯科健康診査事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
4	1	2					担当係	母子保健第1係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					主たる内容	○妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する衛生教育等の実施。
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちと、その母親の健全な歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進する。					主たる内容	○妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する衛生教育等の実施。	
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画			事業期間			～
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
妊婦歯科健診 821人 産婦歯科健診 641人 1歳6か月児健診 1,586人 2歳児歯科健診 1,342人 2歳6か月児 1,265人 3歳児健診 1,537人 よい子の歯みがき運動 32回 園児1,348人、保護者907人		妊婦歯科健診 749人 産婦歯科健診 672人 1歳6か月児健診 1,601人 2歳児歯科健診 1,284人 2歳6か月児 1,194人 3歳児健診 1,548人 よい子の歯みがき運動 33回 園児1,359人、保護者891人		妊婦歯科健診 756人 産婦歯科健診 724人 1歳6か月児健診 1,623人 2歳児歯科健診 1,300人 2歳6か月児 1,212人 3歳児健診 1,504人 よい子の歯みがき運動 33回 園児1,404人、保護者835人		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間35園で実施予定。			
成果		各健診ともに受診率向上に努めており、それに伴い3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の割合が高い数値で維持している。							
課題		妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、より妊産婦歯科健診の受診率向上を図りたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（％）		90.0	89.5	90.4	90.6	90.8	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		26,144	25,949	26,346	30,890	合計	26,346,023 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	808,877 円	
		一般財源	26,144	25,949	26,346	30,890	委託料	25,280,846 円	
	職員人件費 ②		4,998	5,171	4,767	4,628	使用料及び賃借料	256,300 円	
	総事業費（①+②）		31,142	31,120	31,113	35,518			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			不妊治療費助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に対し、その費用を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	主たる内容	○助成の対象 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精 ○対象者 市内在住の婚姻関係にある夫婦 ○助成額 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額の2分の1で10万円を限度とする。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市不妊治療等助成金支給要綱					
		対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・助成件数 335件 ・助成金額 13,157,000円		・助成件数 333件 ・助成金額 13,925,000円		・助成件数 306件 ・助成金額 12,228,000円		・助成件数 382件見込み ・助成金額 17,572,000円	
成果		申請者への経済的負担軽減を図ることができた。27.5%が妊娠している。							
課題		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、さらに周知に努める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		不妊治療費助成件数（件）			335	333	306	380	380
指標									
他市との比較検証		助成金額（1件あたり上限額） 碧南市上限なし、高浜市・知立市・安城市・西尾市各5万円、豊田市4.5万円、みよし市10万円							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		13,157	13,925	12,228	17,572	合計	12,228,000円	
	財源	特定財源	1,521	1,792	1,513	1,800	扶助費	12,228,000円	
		一般財源	11,636	12,133	10,715	15,772			
	職員人件費②		2,182	2,350	2,423	3,869			
	総事業費（①+②）		15,339	16,275	14,651	21,441			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		一般不妊治療費助成事業費補助金（県）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			産後ヘルパー派遣事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
4	1	2					担当係	母子保健第1係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。			主たる内容	○産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 ○刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月の間で30日を限度に1日1回3時間以内のヘルパー派遣をし、家事援助を行う。				
	位置づけ	関連計画	男女共同参画プラン							
		根拠法令	刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱							
		対象者	市民（産後2か月以内の母親の家族）		事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		利用者 31人 平均利用日数 13日 平均利用時間 21.6時間		利用者 42人 平均利用日数 12.9日 平均利用時間 22.6時間		利用者 31人 平均利用日数 11.9日 平均利用時間 18.9時間		希望者に対し、ヘルパーを派遣する。		
成果		利用申請者63人のうち、キャンセルした人は15人で23.8%であった。平成27年度はキャンセルの割合が37.4%（申請者91人のうち34人キャンセル）であり、申請の際の説明を確実にを行うことで利用率が向上した。 また、事前訪問等事務の実施方法について委託先と検討し、事務効率の良い流れとなった。								
課題		産後うつの防止や産後の身体の回復のため、支援者のいない産婦に対して効果的な周知を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	産後ホームヘルパー利用者数（人）			31	42	31	40	45		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		1,048	1,458	994	2,278	合計		993,983円	
	財源	特定財源	446	568	471	772	委託料		993,983円	
		一般財源	602	890	523	1,506				
	職員人件費②		3,590	4,857	3,595	3,490				
	総事業費（①+②）		4,638	6,315	4,589	5,768				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費			0		ホームヘルパー派遣手数料					
30年度以降の事業費見込			0							

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 ○すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50） ○すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50）					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーパディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。							
課題		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		すくすく広場利用者数（人）		4,729	5,312	4,882	4,900	5,000	
成果指標		すくすくパパ広場利用者数（人）		223	290	329	340	360	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		3,505	3,505	3,621	3,925	合計	3,620,700円	
	財源	特定財源	2,388	2,388	2,482	2,492	役務費	8,260円	
		一般財源	1,117	1,117	1,139	1,433	委託料	3,604,440円	
	職員人件費②		1,063	1,034	1,211	683	負担金、補助及び交付金	8,000円	
	総事業費（①+②）		4,568	4,539	4,832	4,608			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成17年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営	
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。							
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標	来所者数（人）			22,354	22,224	24,984	25,000	26,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		18,465	18,237	16,745	17,550	合計	16,745,339円	
	財源	特定財源	5,302	5,301	5,546	5,555	報償費	161,000円	
		一般財源	13,163	12,936	11,199	11,995	需用費	1,414,766円	
	職員人件費②		359	971	1,876	986	役務費	250,968円	
	総事業費（①+②）		18,824	19,208	18,621	18,536	委託料	14,807,853円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		愛知県地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部
一般会計							担当課	子育て支援課
款	項	目					担当係	子育て支援係
3	2	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	次世代育成・子育て支援					
		施策の内容	地域における子育て支援					
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。		主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成19年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。						
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
成果指標		来所者数（人）	17,775	18,224	18,101	19,000	20,000	
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		16,504	17,150	16,498	17,328	合計 16,497,753円	
	財源	特定財源	5,300	5,298	5,544	5,554	報償費 152,500円	
		一般財源	11,204	11,852	10,954	11,774	需用費 866,565円	
	職員人件費②		359	971	1,876	986	役務費 217,931円	
	総事業費（①+②）		16,863	18,121	18,374	18,314	委託料 14,398,680円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
	28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
	30年度以降の事業費見込		0		愛知県地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			
						使用料及び賃借料 857,077円		
						負担金、補助及び交付金 5,000円		

会計名 一般会計			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部			
款	項	目					担当課	子育て支援課			
3	2	2					担当係	子育て支援係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	地域における子育て支援								
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 ○場所 刈谷市若松町3-8-2(総合健康センター2F) ○休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
			根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例							
			対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成23年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行			
成果		青葉福祉センターに併設されていたあおば子育て支援センターが23年4月1日、中央子育て支援センターとして移転・開設したことで、利用者が約3倍に増加し、6年間安定して利用者にご利用いただいている。									
課題		講座内容の充実等、来館者数を増やすための施設の魅力を高めることが求められる。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	来所者数（人）				86,424	86,014	92,240	93,000	94,000		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費①		5,777	6,623	7,284	8,296	合計	7,284,083 円			
	財源	特定財源	5,258	4,416	5,544	5,566	賃金	5,453,970 円			
		一般財源	519	2,207	1,740	2,730	報償費	521,000 円			
	職員人件費②		39,104	37,840	28,604	28,604	旅費	7,300 円			
	総事業費(①+②)		44,881	44,463	35,888	36,900	需用費	524,953 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）							
30年度以降の事業費見込		0		愛知県地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							
						委託料	169,200 円				
						負担金、補助及び交付金	5,000 円				
						公課費	6,600 円				

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 東刈谷市民センター						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。あわせて児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。								
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標	利用者数（人）				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標					7,975	7,492	8,610	8,700	8,800	
	他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		2,598	2,584	2,690	2,985	合計 2,689,720円			
	財源	特定財源	2,388	2,388	2,482	2,492	役務費 8,600円 委託料 2,673,120円 負担金、補助及び交付金 8,000円			
		一般財源	210	196	208	493				
	職員人件費②		570	642	821	683				
	総事業費（①+②）		3,168	3,226	3,511	3,668				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。		主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象に、おもちゃの紹介及び貸し出しを行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱					
		対象者	小学生以下の心身障害児、就学前の乳幼児	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営	
成果		障害児と健常児の生活を楽しく豊かなものにするため、おもちゃを通してふれあいの場所を提供した。							
課題		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やすための検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	おもちゃライブラリー入場者数（人）		21,788	23,157	25,019	25,500	26,000		
成果指標	おもちゃ貸出件数（件）		5,829	6,642	7,466	7,500	7,800		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		2,213	2,303	2,337	2,610	合計	2,336,860円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	2,022,170円	
		一般財源	2,213	2,303	2,337	2,610	旅費	1,700円	
	職員人件費②		6,758	6,111	3,908	3,869	需用費	93,990円	
	総事業費（①+②）		8,971	8,414	6,245	6,479	委託料	215,000円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							
貸付金						負担金、補助及び交付金	4,000円		

会計名			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。		主たる内容	○地域子育て支援拠点事業（一般型）を週3回開催 ○子育てサークルへの貸館 ○病児・病後児保育事業の実施					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		
成果		各事業を実施し、子育て支援の複合施設としての役割を担った。								
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
成果指標		利用者数（人）	4,552	3,909	4,217	4,600	4,700			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		561	503	571	631	合計	571,103 円		
	財源	特定財源	4	0	0	10	需用費	274,099 円		
		一般財源	557	503	571	621	役務費	120,327 円		
	職員人件費 ②		14	407	742	835	委託料	106,192 円		
	総事業費（①+②）		575	910	1,313	1,466	使用料及び賃借料	70,485 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目				担当課	子育て支援課		
3	2	2				担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成することで、経済的負担を軽減し、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。			主たる内容		生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、病児・病後児を対象とした援助活動に対して1時間あたり300円を補助する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		補助制度の実施 利用者数 11名 活動件数 219件		補助制度の実施 利用者数 12名 活動件数 129件		補助制度の実施 利用者数 8名 活動件数 332件		補助制度の実施 利用者数 15名 活動件数 250件	
成果		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。							
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		補助金制度利用の利用者数（人）			11	12	8	15	20
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		128	67	191	180	合計 190,800円		
	財源	特定財源	0	44	128	120	負担金、補助及び交付金 190,800円		
		一般財源	128	23	63	60			
	職員人件費②		366	1,183	860	455			
	総事業費（①+②）		494	1,250	1,051	635			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		愛知県地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 場所 かりがね子育て支援センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。							
課題		潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業を推進することが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標	利用者数（人）	4,363	3,737	3,999	29年度	4,400	31年度	4,500	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	2,621	2,613	2,683	2,947	合計	2,682,680円		
	財源	特定財源	2,388	2,388	2,482	2,492	役務費	7,560円	
		一般財源	233	225	201	455	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,667,120円 8,000円	
	職員人件費②	0	642	821	683				
	総事業費（①+②）	2,621	3,255	3,504	3,630				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称					
	28年度までの累積事業費	0		子ども・子育て支援交付金（国）					
	30年度以降の事業費見込	0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 北部市民センター						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		国道1号以北で唯一の子育て支援拠点となる子育て広場を開設することで、北部地域の未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。								
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外となる児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	利用者数（人）		4,398	4,079	4,846	4,900	5,000			
指標										
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト 建 設 事 業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		2,574	2,542	2,666	2,959	合計 2,666,060円			
	財源	特定財源	2,388	2,388	2,482	2,492	役務費 8,940円 委託料 2,649,120円 負担金、補助及び交付金 8,000円			
		一般財源	186	154	184	467				
	職員人件費②		570	642	821	683				
	総事業費（①+②）		3,144	3,184	3,487	3,642				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育て支援センター施設補修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	施設の改修により、子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるようにする。	主たる内容	子育て支援センターの安全性、利便性向上のための修繕の実施。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図る。	
成果		南部子育て支援センターの防犯カメラの改修工事等を行うことにより、施設のサービス向上、安全性確保に繋がった。							
課題		利用者児童の安全性確保のため、南北子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		693	6,383	1,574	868	合計	1,573,560 円	
	財源	特定財源	0	0	312	0	工事請負費	1,573,560 円	
		一般財源	693	6,383	1,262	868			
	職員人件費 ②		704	525	703	835			
	総事業費（①+②）		1,397	6,908	2,277	1,703			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		次世代育成支援対策整備交付金（国）			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整える。	主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令							
		対象者	子育て（未就学児）中の親	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置	
成果		各種講演会や講習会において託児を行うことで、子育て中の保護者が社会参加しやすい環境を整備できた。							
課題		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。臨時保育室設置の本来の目的から外れ、育児からの解放手段となっている面がある。臨時保育室を設置すべき事業であるか否か精査する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	臨時保育室の設置事業数（事業）			98	106	99	100	100
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		2,695	2,838	2,811	3,681	合計	2,811,241円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	2,791,700円	
		一般財源	2,695	2,838	2,811	3,681	需用費	19,541円	
	職員人件費②		1,415	1,575	1,172	986			
	総事業費（①+②）		4,110	4,413	3,983	4,667			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	次世代育成部			
一般会計			病児・病後児保育事業				担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	子育て支援係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	保育所等に通う児童が病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難で、かつ保護者の勤務などの都合により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かることで、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。	主たる内容	かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱								
		対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで	事業期間	平成19年度～						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		かりがね病児ケアルーム利用人数 189人		かりがね病児ケアルーム利用人数 172人		かりがね病児ケアルーム利用人数 218人		かりがね病児ケアルーム利用人数 220人			
成果		保護者ニーズは高まってきているが、そのニーズに対しても適切に対応できている。									
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		利用人数（親愛の里保育園含む）（人）			287	379	339	400	450		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		5,221	5,227	5,688	6,218	合計	5,688,115 円			
	財源	特定財源	3,598	3,594	3,920	4,244	賃金	5,446,555 円			
		一般財源	1,623	1,633	1,768	1,974	旅費	9,000 円			
	職員人件費②		2,816	2,585	2,110	1,366	需用費	69,440 円			
	総事業費（①+②）		8,037	7,812	7,798	7,584	役務費	43,120 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
		28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							

会計名			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる。	主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、絵本の読み聞かせを実施する過程で絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令							
		対象者	すべてのあかちゃんと保護者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付	
成果		乳児期に絵本を配付することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。							
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配付が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		絵本の配付率（％）			100.0	98.4	98.6	100.0	100.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		1,336	931	816	1,342	合計	816,220円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	816,220円	
		一般財源	1,336	931	816	1,342			
	職員人件費②		718	1,183	313	493			
	総事業費（①+②）		2,054	2,114	1,129	1,835			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			早期療育事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。	主たる内容	○ラッコちゃんルーム 発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、相談支援を行う。 ○ことばの相談室 ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		刈谷市早期療育事業実施要領					
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	昭和57年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施	
成果		子育てコンシェルジュのネットワーク会議等で幼稚園や保育園にPRし早めの支援につながった。 2歳児クラスのラッコちゃんルーム参加者に対し、就園を意識し、小集団で行う別事業の参加へつなげた。							
課題		療育の質を維持しながら、人数増加に対応できる部屋の確保や運営方法の検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組） （遊びの広場移行者を含む）		2,996	3,396	3,317	3,350	3,400		
活動指標	ことばの相談室利用延べ組数（組）		341	461	519	550	550		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,189	8,376	8,251	13,676	合計	8,250,810 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	5,204,810 円	
		一般財源	10,189	8,376	8,251	13,676	報償費	3,006,000 円	
	職員人件費 ②		21,682	20,605	21,961	20,561	需用費	40,000 円	
	総事業費（①+②）		31,871	28,981	30,212	34,237			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立を防ぐため、支援を希望する家庭に訪問員が出向いて、「傾聴」や「協働」の活動を通じて、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことにより、子どもの健やかな成長を図る。	主たる内容	乳幼児を育てている母親を対象に、専門の研修を受けたサポーターが家庭を訪問し、子育てに関する相談に乗ったり、一緒に育児や家事を行うことで、母親の心の安定を図り、社会へ踏み出すきっかけをつくる。 訪問 週1回2時間(上限8回) 利用者負担 無料					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱						
	対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーターフォローアップ ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催	
成果		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供した。							
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。							
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	年度内訪問回数（回）		160	196	151	200	230	
	指標								
他市との比較検証	碧南市 安城市 西尾市 知立市 刈谷市 事業実施の有無 無 無 無 無 有 ※愛知県内でも珍しく、実施しているのは知多市と刈谷市のみ。								
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		594	676	571	2,020	合計	570,829 円	
	財源	特定財源	42	424	380	1,346	報償費	471,000 円	
		一般財源	552	252	191	674	需用費	24,811 円	
	職員人件費②		1,767	4,121	4,845	3,111	役務費	75,018 円	
	総事業費（①+②）		2,361	4,797	5,416	5,131			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
	28年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
	30年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名			しげはら園管理運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	しげはら園において発達に遅れのある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。			主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童	事業期間	昭和44年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 	
成果		児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することが出来た。							
課題		児童発達支援センターとして、保育所等訪問支援の充実等さらなる機能整備が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		個別支援計画作成（回／人）		—	4	4	4	4	
活動指標		保育所等訪問支援（回）		—	18	14	10	20	
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		29	35,735	33,400	42,741	合計	33,400,062円	
	財源	特定財源	0	32,648	33,400	42,741	賃金	16,861,835円	
		一般財源	29	3,087	0	0	報償費	1,232,000円	
	職員人件費②		282	2,507	37,669	35,508	旅費	85,980円	
	総事業費（①+②）		311	38,242	71,069	78,249	需用費	1,477,390円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		障害児施設使用料			
30年度以降の事業費見込		0		児童福祉事業費寄附金					
				障害児施設給付費					
				給食費徴収金					
				委託料					
				使用料及び賃借料					
				負担金、補助及び交付金					
				公課費					